

令和4年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	地域運営組織の形成及び持続的な運営に要する経費			担当部局	自治行政局		作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域振興室		室長 徳大寺 祥宏		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第19号			関係する計画、通知等	第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高齢化による生活機能の低下や人口減少・過疎化による集落の生活支援機能の低下が進む中、市町村合併や財政的制約を背景に十分な行政サービスが行き届かない地域において、そこで暮らす人々が中心となって形成され、地域課題の解決に向けた取組を行っている地域運営組織の活動を支援することにより、地域の持続可能性を確保する仕組みの構築を目指す。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	令和元年12月20日に閣議決定された『第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」』において、地域の課題解決のための持続的な取組体制の確立に向け、地域運営組織を形成することが重要であるとの方針が示されていることを踏まえ、地域運営組織に関する先進事例を体系的に整理・提供するとともに、特に地域運営組織の形成期における外部人材の有効活用や組織・人材・拠点の一体的な取組等に向けた環境整備など、地域運営組織の健全かつ持続的な運営を確保するための方策について調査研究を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		補正予算	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-				
		予備費等	-	-	-				
		計	8	8	8	18	65		
	執行額	8	6	7					
	執行率(%)	100%	75%	88%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	75%	88%					
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	地方振興対策調査費	18	63	地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業の拡充に伴う地方振興対策調査費の増。					
	職員旅費	0.4	2						
	計	18	65						
活動内容(アクティビティ)	調査研究の結果、地域運営組織の先進事例等を全国の地方自治体に共有・横展開することを通じ、地域運営組織の形成及び持続的な運営に向けた支援を行う。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	調査研究の対象とした先進事例の把握(令和3年度までに30事例)	調査研究の対象とした先進事例数	活動実績	-	35	39	41	-	-
			当初見込み	-	30	35	40	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	先進事例一事例あたりの調査研究費(総事業費(百万円)/先進事例数)			単位当たりコスト	-	2.7	1.5	3.5	-
	※単年度の先進事例数で計算(成果実績、活動実績は積み上げの事例数を記載しているため数は不一致)			計算式	百万円/事例	8/3	6/4	7/2	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
	地域運営組織の形成数の把握(令和6年度までに7,000団体)	地域運営組織の形成数	成果実績	団体	5,236	5,783	6,064	-	-
			目標値	団体	-	-	-	-	7,000
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	令和2年度「地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業報告書」(総務省地域振興室) 令和3年度「地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業報告書」(総務省地域振興室)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	地方行財政		
		施策	政策4 地域振興(地域力創造)	政策評価書 URL	https://www.soumu.go.jp/main_content/000766412.pdf
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	地方行財政改革	2. 個性と活力ある地域経済の再生
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/031223_divided/report_211223_2_2.pdf	
2021		該当箇所		p.86	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人口減少や高齢が急速に進展する中、地域住民が主体となって地域に必要な生活サービスを提供する地域運営組織の形成促進や持続的運営の確保を図ることは、財政制約が厳しい中、地域で異なるニーズに的確に答えるために必要な方策であり、かつ、優先度の高い事業であると考えられる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	外部委託業者の選定については、見積価格の精査を行うとともに、総合評価落札方式を採用し、提案内容が調査目的に適合するものであるか確認している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業目的に即し真に必要なコストに限定されている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査に必要な経費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	複数の参考見積を精査の上発注を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果指標欄記載のとおり。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	研究会の実施、実証事業の進捗・執行管理、報告書とりまとめを効率的に行うためには、直接事業の形態で行うのではなく、民間会社のノウハウを活用した委託の形態が適当と考えられる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動指標欄に記載のとおり。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
		-	
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 先進事例調査等の実施により、地域運営組織の活動実態や類型を把握するとともに、今後の発展に向けた課題を抽出することができた。 ノウハウのある民間会社の活用により、研究会の実施、実証事業の進捗・執行管理、報告書とりまとめを経済的かつ効率的に行うことができた。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 競争性を確保するため、引き続き総合評価入札による契約を行い、必要最小限の経費で最大の効果を生み出せるよう努める。 	

外部有識者の所見

「事業の目的」からみて、事業内容や成果目的に示されている先進事例の把握や例示だけでなく、地域運営組織のモデル作りや、設立に向けた人的・物的支援、活動状況を踏まえた課題の抽出などにあわせて取り組まないと、事業の効果的な成果は期待できないのではないか。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善

外部有識者の所見を踏まえ、効果的な成果を挙げられるような取り組みを検討しつつ、更なる経費の効率化を図り、適切な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

地域運営組織の問題・課題の整理、必要とする人的・物的支援などの観点から、地域運営組織に関するモデル実証などを行い、その成果については、地域運営組織の形成及び持続的な運営に資するよう地方自治体に横展開を図る。また、引き続き適正な予算執行に努める。

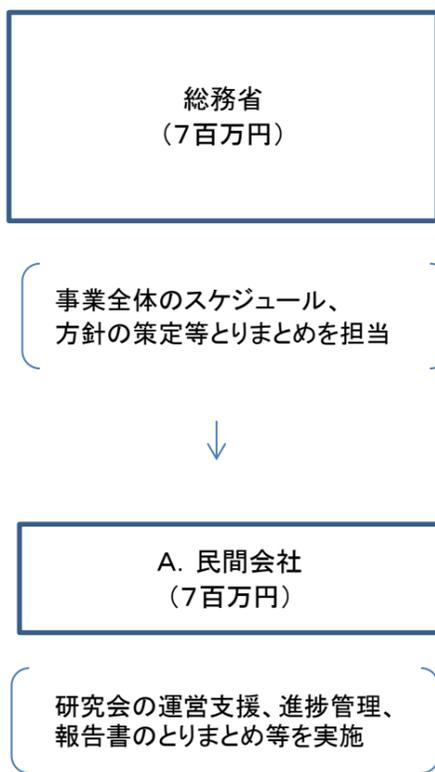
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	—			
平成24年度	—			
平成25年度	—			
平成26年度	—			
平成27年度	—			
平成28年度	新28-0022			
平成29年度	0022			
平成30年度	0021			
令和元年度	総務省 - 0022			
令和2年度	総務省 0021			
令和3年度	2021 総務 20 0019			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	総務省からの請負業務 (研究会運営支援費、旅費、人件費等)	7	-		-
計		7	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

